

サスは取れないと思えます。

農政の現況と加西市の取り組みについて



三宅利弘 議員
(21政会)

問 政権交代により、農政において、補助金制度が大きく変わった。水田利活用自給力向上事業について、昨年12月末に、全国一律の作物に対する10ヶ当たりの単価が発表され、県の設定単価が発表されたが、地力増進・景観形成作物が1万円から5,000円に減額をされた。なぜこのような単価設定になったのか。

また、加西市における農政の考え方は。

答 地力増進・景観形成作物の減額理由は、県としては地力増進・景観形成作物より、自給率向上につながる小麦に対して、優遇措置を講じられたものと考えています。

広大な農業空間があることは、加西市の売りとして農業をもっとアピールしていかなければならないと思っています。具体的に加西市の農業をどのような形に持っていくかという計画を、総合計画とリンクする形でつくり上げることが第二次改革マニフェストにも挙げていま

す。さらに、農業の先進研究施設とタイアップした新しい農業や、加西ブランドの確立も外部の力を借りてやっていく必要があります。22年度の一つの大きなテーマとして、検討したいと思えます。

市長、副市長、教育長の退職金について



高見 忍 議員
(21政会)

問

昨年3月議会で、報酬の本則カット率を引き下げ、市長70万円を84万6,000円、副市長63万6,000円を69万9,400円、教育長60万2,000円を64万3,000円に引き上げ、また7月から市長94万円、副市長75万2,000円、教育長67万4,000円に引き上げた。これにより4年ごとに支給される退職金も大幅に増額されると思うが、それぞれ幾らになるのか。特別職の退職金は全国ばらばらでお手盛りと言われているが、兵庫県市町村退職手当の支給率は、全国的にどれぐらいの水準か。

答

昨年の6月に加西市単独の特例カット実施にあたり、三役については条例どおりの給与になっています。その給与に基づいて退職金を算定すると、市長1,850万円、

副市長900万円、教育長600万円です。退職金は県の退職手当組合の規定により県下市町一律で、支給率は月数にして19・68カ月、全国47都道府県のうち40位高いものとは考えていません。

消防団について



丸岡弘満 議員
(東風会)

問

消防団は地域の防災だけでなく、さまざまな役割を果たし、大きな実績や功績を残している必要不可欠な組織だが、消防団員の確保、募集の現状は、就業形態の多様化や少子化の影響で大変難しくなっている。市としての具体策はないのか。



答

現在実施している対策は、国でも消防団確保環境を整えることを目的に事業

所、団体等への連携を図り、地域の防災体制の充実強化を進めるために消防団協力事業所表示制度を進めています。当市においても、昨年10月1日に4団体11事業所に表示証を交付し、団活動に積極的に協力していただくことになっています。消防団については、地域防災力の核として絶対に存続させなければならぬ組織ですので、今後でもできる限り地域の協力をお願いするとともに、行政においても維持に努めます。

市内道路について



桜井光男 議員
(21政会)

問 県道三木穴栗線、市道西谷坂元線、市道北条長線で用地買収が難航して工事がとまっていると聞くが、どういう状況か。今まで投資をして一部分だけできないのはもったいない。何とか交渉を進めて早く完成してほしい。

答

県道三木穴栗線丸山バイパスの整備で一部用地買収が難航しており、当初平成23年度の供用開始が25年度にずれ込んでいます。西谷坂元線も、一部用地買収で難航している部分がありますが、工事は今のところ順調に進んでいます。

当初平成22年度の供用開始が、1年ずれて平成23年度を考慮しています。北条長線についても地権者の合意が得られず工事が中断したままで、何十回と交渉を持ちましたが、合意に至りません。今後粘り強く交渉を重ね、1日も早い道路の供用開始を目指して努力したいと思えます。

新聞折り込みの記事について



小谷安富 議員
(太陽の会)

問 一部の新聞折り込みの記事などに、市長は農業委員会にも「審議にかかる前に私が可否を決めるので見せろ」と要求し、「市長の管轄ではない」と農業委員会会長に拒否されていると書かれているが、これは真実か。

答

市内で配布された文書に書かれている内容は事実誤認です。市長から見ると虚偽とも言える表現だと思えます。市長が管轄外の農業委員会の手続や決定について文句は言ったことは一切ありませんし、文書を見せろと命令的な口調で言ったこともありません。市長就任以降、片方で農業の振興、農地の活用という問題に取り組み、一方で宅地利用や定住促進という問題点も抱え、また他